

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社すかいらーく
【英訳名】	SKYLARK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 真
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部財務経理グループディレクター 勅使河原 隆巳
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部財務経理グループディレクター 勅使河原 隆巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自2014年1月1日 至2014年3月31日	自2015年1月1日 至2015年3月31日	自2014年1月1日 至2014年12月31日
売上収益	(百万円)	82,123	86,199	340,002
営業利益	(百万円)	4,517	6,356	21,642
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	3,190	5,620	16,767
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	1,808	3,563	9,469
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	1,763	2,604	9,559
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	75,885	93,841	93,691
資産合計	(百万円)	301,112	306,331	312,155
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	9.51	18.35	49.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	9.51	18.26	49.47
親会社所有者帰属持分比率	(%)	25.2	30.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,748	7,080	37,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,985	4,019	11,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,438	8,918	15,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,189	17,540	23,383

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

(注5) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほ銀行等との借入契約

当社は2013年6月17日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとするシニアファシリティ契約を締結していましたが、金利条件を変更して支払金利を低減するため、2015年4月3日に当該シニアファシリティ契約の変更を行っております。

2015年4月3日付の変更を含む、当該シニアファシリティ契約の主な契約内容は以下のとおりであります。

1．契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社新生銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、他8社

2．借入枠

ファシリティA借入枠 600億円
ファシリティB借入枠 1,050億円

3．借入金額

ファシリティA及びB 当初借入金額 1,650億円（2015年3月31日現在契約上の残高 1,492億円）

4．返済期限

ファシリティA：2013年9月30日より6ヶ月ごとに弁済（最終返済日2019年6月24日）
ファシリティB：最終返済日（2019年6月24日）に弁済

5．金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

なお、スプレッドの計算方法の概要については、「第4 経理の状況 1．要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9．借入金」に記載しております。

6．主な借入人の義務

本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと
財務制限条項を遵守すること

財務制限条項の主な内容は、以下のとおりであります。

- ・各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ（1）が4.25を超えないこと
- ・2連結会計年度連続で連結税引前利益をマイナスとしないこと
- ・各連結会計年度末の連結純資産を直前連結会計年度末の75%以上とすること

（1）ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA（2）

（2）当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、シニアファシリティ契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

株式会社みずほ銀行他7社との金利スワップ契約

当社は2007年6月22日及び25日付で、株式会社みずほ銀行他7社と金利スワップ契約を締結していましたが、当第1四半期連結会計期間におきまして、契約期間満了により終了しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1．契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社新生銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、他3社

2．取引期間

自 2007年9月28日 至 2015年3月31日

3．想定元本

各社合計 420億円

4．取引形態

変動金利受取及び固定金利支払

株式会社みずほ銀行他 3 社との金利スワップ契約

当社は2013年12月20日付で、株式会社みずほ銀行他 3 社と金利スワップ契約を締結しておりましたが、2015年 3 月 31日付で解約しております。

1．契約の相手先（各社との個別契約）

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社新生銀行、三井住友信託銀行株式会社

2．取引期間

自 2015年 3 月31日 至 2019年 6 月24日

3．想定元本

各社合計 300億円

4．取引形態

変動金利受取及び固定金利支払

株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行との金利スワップ契約

当社は2015年 3 月27日付で、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行と金利スワップ契約を締結しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1．契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行

2．取引期間

自 2015年 3 月31日 至 2019年 6 月24日

3．想定元本

各社合計 1,492億円（ファシリティAに対応する443億円は2015年 9 月より 6 ヶ月ごとに減少し、残りファシリティBに対応する1,049億円は2019年 6 月まで一定）

4．取引形態

変動金利受取及び固定金利支払

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間においても、引き続き、グループ経営理念「価値ある豊かさの創造」の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような地域に根差した店舗作りを推進いたしました。

当社は成長戦略として1)安定かつ継続した売上成長の実現(既存店の収益力強化、新規出店)と2)事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上を掲げております。当第1四半期連結累計期間での同戦略の進捗は下記のとおりになっております。

1)安定かつ継続した売上成長の実現

- ・グループ合計で69店舗のリモデル(店舗内外装の刷新)を行い、時代にあったデザインを追求することで、居心地の良さを向上させ来店動機となる機会を創出しました。
- ・グループ内で45店舗のブランド転換を行い、出店地域の状況変化に応じて、よりお客様のニーズに対応したブランド展開を行いました。
- ・お客様のブランドごと利用機会に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全でうれしい価格で提供いたしました。特に旬や話題性の高い食材を積極的に活用し、新鮮なアボカドやカナダ産ロブスターを使用したメニューの導入で高客単価帯のお客様に、より高品質な商品を提供するとともに、ガストの1人前冬鍋の導入やカキフライの399円プロモーション等、中客単価のお客様に、より魅力的な価格にて商品を提供いたしました。お客様に密接したコミュニケーションを図るために当グループのリーディングブランドであるガストに導入したモバイルアプリの累積ダウンロード数が250万回を超えました。また、当社のお客様のT-Card使用率はT-Point制導入ブランド内で60%を超え、当社での様々なデータ分析のベースとなっています。
- ・対前年同期比8.0%のデリバリー事業(宅配)の売上高成長を実現し、高齢者社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。
- ・主に都市部駅前立地・ショッピングセンターを中心に8店舗(ガスト2店舗、ジョナサン1店舗、パーマヤン1店舗、夢庵2店舗を含む)の新規出店を行いました。
- ・また、新業態開発として当社グループで初のカフェ業態である、むさしの森珈琲を3月7日にオープンしました。

これらの施策を通じてお客様満足度の向上を目指した結果、当社の第1四半期連結累計期間の全店売上高は前年同期比105.0%となりました。また、国内グループの既存店売上高は前年同期比で第1四半期連結累計期間104.6%となりました。

2)事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上

- ・円安や主に肉類を中心に食材市場価格が上昇いたしました。が、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施し、原価率を前年同期比で同水準(30.3%)といたしました。また、サプライチェーンの更なる効率化を図るため西日本のマーチャンダイジングセンター(注2)の統合に着手いたしました。2016年に東日本を含めた全国規模の統合完了を予定しております。
- ・店舗オペレーションシステムを更に推進し、調理システムや省エネ機器の導入など店舗設備の改善と効率化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は861億99百万円(前年同期比40億76百万円増)、営業利益は63億56百万円(前年同期比18億39百万円増)、税引前四半期利益は56億20百万円(前年同期比24億30百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35億63百万円(前年同期比17億55百万円増)となりました。

EBITDAは96億37百万円(前年同期比19億69百万円増)、調整後EBITDAは104億30百万円(前年同期比22億4百万円増)、調整後四半期利益は36億円(前年同期比15億68百万円増)となりました。また、当第1四半期末時点での店舗数は転換工事による閉店中の8店舗を除き3,000店舗(期首時点は3,014店舗)となりました。

(注1)垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2)マーチャンダイジングセンターとは当社の製造・ピッキング拠点であり、現時点で全国で9か所のマーチャンダイジングセンターと1か所の製造専門拠点を保有しております。

(注3)EBITDA = 税引前四半期利益 + 支払利息 + その他の費用 - 受取利息 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費

(注4)調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用(上場記念賞与含む)

(注5)調整後四半期利益 = 四半期利益 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用(上場記念賞与含む) + 調整項目の税効果調整

(注6) BCPLマネジメント契約とは、当社とペインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は320億84百万円で、主に現金及び現金同等物の減少により前連結会計年度末に比べ64億7百万円減少いたしました。非流動資産は2,742億47百万円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円の増加となりました。

総資産は3,063億31百万円で前連結会計年度末に比べ58億24百万円減少いたしました。

また、流動負債は543億75百万円で、主に未払法人所得税等の減少により前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少いたしました。非流動負債は1,580億44百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ49億13百万円減少いたしました。

負債は合計2,124億19百万円で、前連結会計年度末に比べ59億79百万円減少いたしました。

資本は合計939億12百万円で、1億55百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が26億12百万円減少したこと及び利益剰余金が37億26百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億43百万円減少し、175億40百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、70億80百万円（前年同期は37億48百万円）と大幅増となりました。これは主に、税引前四半期利益56億20百万円、減価償却費及び償却費31億94百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は40億19百万円（前年同期は19億85百万円）となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出39億92百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は89億18百万円（前年同期は54億38百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出45億円、配当金の支払による支出26億26百万円及びリース債務の返済による支出10億75百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2014年1月1日 至2014年3月31日	自2015年1月1日 至2015年3月31日
税引前四半期利益 (調整額)	3,190	5,620
+ 支払利息	1,514	1,100
+ その他の費用	10	19
- 受取利息	11	10
- その他の収益	186	373
+ 減価償却費及び償却費	3,114	3,194
+ 長期前払費用償却費	34	83
+ 長期前払費用(保証金)償却費	3	4
EBITDA(注1)(注5)(注6)	7,668	9,637
(調整額)		
+ 固定資産除却損	137	406
+ 非金融資産の減損損失	64	336
+ BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(注2)	175	-
+ 上場関連費用	182	51
調整後EBITDA(注3)(注5)(注6)	8,226	10,430

(単位：百万円)

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2014年1月1日 至2014年3月31日	自2015年1月1日 至2015年3月31日
四半期利益 (調整額)	1,811	3,567
+ BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(注2)	175	-
+ 上場関連費用	182	51
調整額小計(税引前)	357	51
適用税率	38.0%	35.6%
調整額小計(税引後)	221	33
調整後四半期利益(注4)(注5)(注6)	2,032	3,600

- (注1) EBITDA = 税引前四半期利益 + 支払利息 + その他の費用 - 受取利息 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費
- (注2) BCPLマネジメント契約とは、当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。
- (注3) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用(上場記念賞与含む)
- (注4) 調整後四半期利益 = 四半期利益 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用(上場記念賞与含む) + 調整項目の税効果調整
- (注5) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬(定期報酬含む)や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- (注6) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	194,208,700	194,208,700	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	194,208,700	194,208,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年1月1日～ 2015年3月31日	-	普通株式 194,208,700	-	2,478	-	2,403

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,206,000	1,942,060	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	194,208,700	-	-
総株主の議決権	-	1,942,060	-

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	23,383	17,540
営業債権及びその他の債権	13	7,144	6,405
その他の金融資産	13	94	92
たな卸資産		4,108	4,179
その他の流動資産		3,762	3,868
流動資産合計		38,491	32,084
非流動資産			
有形固定資産	6	90,498	91,064
のれん	7	146,320	146,217
その他の無形資産		1,958	1,849
その他の金融資産	13,14	24,194	24,252
繰延税金資産	8	10,058	10,268
その他の非流動資産		636	597
非流動資産合計		273,664	274,247
資産合計		312,155	306,331

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	9,13,14	9,464	9,944
営業債務及びその他の債務	13	23,833	23,562
その他の金融負債	13,14	7,200	6,533
未払法人所得税等		2,926	2,194
引当金		105	79
その他の流動負債		11,913	12,063
流動負債合計		55,441	54,375
非流動負債			
長期借入金	9,13,14	139,883	135,184
その他の金融負債	13,14	10,267	9,911
引当金		12,427	12,429
繰延税金負債	8	2	2
その他の非流動負債		378	518
非流動負債合計		162,957	158,044
負債合計		218,398	212,419
資本			
資本金		2,479	2,479
資本剰余金		67,674	65,062
その他の資本の構成要素		376	588
利益剰余金		23,162	26,888
親会社の所有者に帰属する持分合計		93,691	93,841
非支配持分		66	71
資本合計		93,757	93,912
負債及び資本合計		312,155	306,331

(2)【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		82,123	86,199
売上原価		24,980	26,095
売上総利益		57,143	60,104
その他の営業収益	10	116	101
販売費及び一般管理費	11	52,235	52,967
その他の営業費用	6, 7, 12	507	882
営業利益		4,517	6,356
受取利息		11	10
その他の収益		186	373
支払利息		1,514	1,100
その他の費用		10	19
税引前四半期利益		3,190	5,620
法人所得税費用	8	1,379	2,053
四半期利益		1,811	3,567
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,808	3,563
非支配持分		3	4
四半期利益		1,811	3,567
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	9.51	18.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.51	18.26

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期利益		1,811	3,567
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		-	13
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		48	24
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	-	974
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		48	950
税引後その他の包括利益		48	963
四半期包括利益		1,763	2,604
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,762	2,599
非支配持分		1	5
四半期包括利益		1,763	2,604

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2014年1月1日		100	59,838	-	301	-	301
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	46	-	46
四半期包括利益合計		-	-	-	46	-	46
株式報酬取引		-	16	-	-	-	-
所有者による労務拠出		-	175	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	191	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	191	-	-	-	-
2014年3月31日		100	60,029	-	255	-	255

	注記	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日		13,693	73,932	51	73,983
四半期利益		1,808	1,808	3	1,811
その他の包括利益		-	46	2	48
四半期包括利益合計		1,808	1,762	1	1,763
株式報酬取引		-	16	-	16
所有者による労務拠出		-	175	-	175
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	191	-	191
所有者との取引額等合計		-	191	-	191
2014年3月31日		15,501	75,885	52	75,937

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2015年1月1日		2,479	67,674	-	376	-	376
会計方針の変更による調整額		-	-	-	-	-	-
2015年1月1日(修正後)		2,479	67,674	-	376	-	376
四半期利益	15	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	13	23	974	964
四半期包括利益合計		-	-	13	23	974	964
配当金		-	2,626	-	-	-	-
株式報酬取引		-	14	-	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	2,612	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	2,612	-	-	-	-	
2015年3月31日		2,479	65,062	13	399	974	588

	注記	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年1月1日		23,162	93,691	66	93,757
会計方針の変更による調整額		163	163	-	163
2015年1月1日(修正後)		23,325	93,854	66	93,920
四半期利益	15	3,563	3,563	4	3,567
その他の包括利益		-	964	1	963
四半期包括利益合計		3,563	2,599	5	2,604
配当金		-	2,626	-	2,626
株式報酬取引		-	14	-	14
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	2,612	-	2,612
所有者との取引額等合計	-	2,612	-	2,612	
2015年3月31日		26,888	93,841	71	93,912

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,190	5,620
調整：		
減価償却費及び償却費	3,114	3,194
非金融資産の減損損失	64	336
固定資産処分損益	137	406
受取利息	11	10
その他の収益	186	373
支払利息	1,514	1,100
その他の費用	10	19
	7,832	10,292
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	779	762
たな卸資産の増減額（は増加）	1,039	70
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	3,463	86
その他	2,123	86
営業活動による現金生成額	8,310	10,812
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	2,439	958
法人所得税等の支払額	2,124	2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	7,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,987	3,992
無形資産の取得による支出	84	184
貸付金の回収による収入	21	1
敷金及び保証金の差入による支出	207	172
敷金及び保証金の回収による収入	316	323
その他	44	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,985	4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,500	4,500
リース債務の返済による支出	938	1,075
支払配当金	-	2,626
金利スワップ解約による支出	-	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,438	8,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	14
現金及び現金同等物の増減額	3,694	5,843
現金及び現金同等物の期首残高	13,883	23,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,189	17,540

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社すかいらーく（以下、当社という）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社は東京都武蔵野市に所在しております。当社の2015年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社グループの事業内容は、主に和洋中を中心とした外食関連事業であり、テーブルサービスを行う「レストラン事業」について包括的な戦略を策定し、事業展開を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、2015年5月14日に取締役会によって承認されております。

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第2号「株式報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IFRS第13号「公正価値測定」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第24号「関連当事者についての開示」、IAS第38号「無形資産」、IAS第40号「投資不動産」について公表されている年次改善の適用日が2014年7月1日であり、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第9号 (2013年)	金融商品	・金融商品の分類、測定 ・ヘッジ会計
IAS第19号	従業員給付	・確定給付制度における従業員等による拠出に関する会計処理の改訂

IFRS第9号(2013年)「金融商品」の適用

IFRS第9号(2013年)「金融商品」の適用に伴い、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。IFRS第9号(2013年)を適用した結果、金融資産を以下のとおり分類しております。

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産は、次の条件が共に満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定されるか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

非上場株式の公正価値の測定方法を取得原価での測定から、その他の包括利益を通じた公正価値での測定に変更しております。取得原価で測定した従前の帳簿価額と、適用開始日である当第1四半期連結会計期間の期首時点におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定した帳簿価額との差額の要約四半期連結財務諸表への影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

要約四半期連結財政状態計算書	当第1四半期連結会計期間	
	(2015年1月1日)	(2015年3月31日)
その他の金融資産(非流動)の増加	242	223
繰延税金資産の減少	19	16
資産合計	223	207
繰延税金負債の増加	60	57
負債合計	60	57
その他の資本の構成要素の減少		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減少	-	13
利益剰余金の増加	163	163
資本合計	163	150

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するために締結している金利スワップをヘッジ手段として、当第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しております。

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で測定されます。

なお、デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段及びヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する適格要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」(2013年)に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

() 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合などヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、その他の包括利益として認識されていた累積金額は、将来キャッシュ・フローが発生するか、当該金額が損失で回収の見込まれない金額を純損益に振り替えるまで、引き続き資本に計上しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはその他の包括利益として認識されていた累積金額を純損益に振り替えております。

4. 重要な会計上の判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

6.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日	12,999	58,930	8,484	9,146	939	90,498
取得	-	2,121	591	496	1,009	4,217
売却又は処分	-	249	71	19	-	339
科目振替(注)	-	679	128	132	939	-
減価償却費	-	1,552	534	901	-	2,987
減損損失	-	259	19	57	-	335
在外営業活動体の換算差額	-	11	4	0	-	15
その他	-	-	-	5	-	5
2015年3月31日	12,999	59,681	8,583	8,792	1,009	91,064

(注) 建設仮勘定の完成時の振替であります。

(2)減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
		店舗	建物及び構築物
	機械装置及び運搬具	8	19
	工具器具及び備品	6	57
	合計	64	335

(注) 減損損失を認識した店舗はそれぞれ、前第1四半期連結累計期間4店舗、当第1四半期連結累計期間45店舗であります。

(3)回収可能価額

減損損失を認識した主な資産グループの回収可能価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
店舗	-	155

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん
2015年1月1日	146,320
取得	-
減損損失	-
処分	103
2015年3月31日	146,217

当社グループでは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんを当該事業の帳簿価額に含めて利得及び損失を計算しております。利得及び損失の計算は、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間における処分される事業に関連するのれんは103百万円となります。

8. 法人所得税

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の税率が引き下げられることとなりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税所得割の税率が段階的に引き下げられ、法人事業税付加価値割の税率が段階的に引き上げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が154百万円減少し法人所得税費用が同額増加しております。

9. 借入金

当社は、2013年6月17日付の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシニアファシリティ契約について、金利条件を変更して支払金利を低減するため、2015年4月3日に当該シニアファシリティ契約の変更を行っており、主な変更内容は以下のとおりであります。なお、当該契約変更により、スプレッドが加重平均利率0.67%低減する見込みであります。

(1) 2015年4月3日付シニアファシリティ契約

金利条件の変更

金利条件に関しましては引き続きTIBOR(東京銀行間取引金利)プラススプレッドで、スプレッドは終了した直近の関連期間(1)におけるグロス・レバレッジ・レシオ(2)の値に応じて変動する契約となっておりますが、スプレッドの低減を行っております。

(1) 関連期間とは、当社の会計年度の最終日に終了する12ヶ月の各期間及び当社の会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間を意味します。

(2) グロス・レバレッジ・レシオとは、特定の日(3)における連結グロス負債の、当該日に終了する関連期間についての連結EBITDA(4)に対する割合を意味します。

(3) 特定の日とは、2013年12月31日以降の各6月30日及び12月31日を意味します。

(4) 当該注記における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、シニアファシリティ契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

10. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
賃貸収益	20	27
受取補償金	62	29
その他	34	45
合計	116	101

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の性質別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
人件費	26,847	27,357
リース料	9,223	9,064
水道光熱費	4,888	4,574
減価償却費及び償却費	2,816	2,866
その他	8,461	9,106
合計	52,235	52,967

12. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
非金融資産の減損損失	64	336
固定資産除却損	137	406
上場関連費用	182	51
その他	124	89
合計	507	882

13. IAS第39号からIFRS第9号(2013年)への移行

従前及び新たな測定区分並びにIAS第39号及びIFRS第9号に従って算定された帳簿価額と公正価値

(単位:百万円)

	IAS第39号 (2014年12月31日)		測定区分 変更	再測定	IFRS第9号 (2015年1月1日)	
	帳簿価額	公正価値			帳簿価額	公正価値
<金融資産>						
償却原価						
現金及び現金同等物(注1)	23,383	23,383	-	-	23,383	23,383
営業債権及びその他の債権 (注1)	7,144	7,144	-	-	7,144	7,144
その他の金融資産						
その他(注1)	108	108	-	-	108	108
その他の金融資産						
敷金・保証金	23,980	23,606	-	-	23,980	23,606
取得原価						
その他の金融資産						
有価証券(注2)	200	-	200	-	-	-
公正価値						
その他の金融資産						
有価証券	-	-	200	242	442	442
<金融負債>						
償却原価						
借入金	149,347	153,675	-	-	149,347	153,675
営業債務及びその他の債務 (注1)	23,833	23,833	-	-	23,833	23,833
その他の金融負債						
リース債務	12,433	12,345	-	-	12,433	12,345
その他の金融負債						
未払金(注1)	2,000	2,000	-	-	2,000	2,000
その他の金融負債						
その他(注1)	1,958	1,958	-	-	1,958	1,958
公正価値						
その他の金融負債						
デリバティブ						
ヘッジ会計が適用されて いない金利スワップ	1,076	1,076	-	-	1,076	1,076

(注1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であります。

(注2) 非上場株式から構成されております。非上場株式の公正価値については、IAS第39号上、取得原価で測定してあります。

2015年1月1日のIAS第39号からIFRS第9号への財政状態計算書残高の調整

(単位:百万円)

	IAS第39号 帳簿価額 (2014年12月31日)	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 (2015年1月1日)	2015年1月1日 現在の利益剰余金 への影響(注3)
<金融資産>					
償却原価					
現金及び現金同等物	23,383	23,383	-	-	-
貸付金及び債権					
営業債権及びその 他の債権	7,144	7,144	-	-	-
その他の金融資産					
その他	108	108	-	-	-
その他の金融資産					
敷金・保証金	23,980	23,980	-	-	-
小計	54,615	54,615	-	-	-
償却原価					
償却原価で測定され る金融資産					
現金及び現金同等物	-	23,383	-	23,383	-
営業債権及びその 他の債権	-	7,144	-	7,144	-
その他の金融資産					
その他	-	108	-	108	-
その他の金融資産					
敷金・保証金	-	23,980	-	23,980	-
小計	-	54,615	-	54,615	-
償却原価で測定される 金融資産への変更の合 計	54,615	-	-	54,615	-
取得原価					
売却可能金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	200	200	-	-	-
その他の包括利益を通 じて公正価値					
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	-	200	242	442	242
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産への変更 の合計	200	-	242	442	242
2015年1月1日現在の金 融資産残高、分類変更及 び再測定の合計	54,815	-	242	55,057	-

(注1) IAS第39号に従った測定区分に基づく帳簿価額の変動はありません。

(注2) 金融負債の分類の変更はありません。

(注3) IFRS第9号の適用開始日にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えた税効果考慮前の金額であります。なお、税効果考慮後の金額は163百万円であります。

14. 金融商品

(1) 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響します。これは、当社グループの借入金が主に変動金利による借入金であるためです。

当社は、金利変動の借入に関連するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために、金利スワップを実施しております。デリバティブ取引の執行及び管理については、当社の取締役会が承認した方針に基づいて、当社の財務本部が行っております。また、取引実績については、定期的に当社の担当執行役員に報告しております。

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたり、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれ、ヘッジ指定を受けた全ての会計期間にわたって非常に有効であったかを継続的に評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブ取引の詳細は以下のとおりであります。

()ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)		
	契約額等	契約額等の うち1年超	公正価値	契約額等	契約額等の うち1年超	公正価値
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	72,000	30,000	1,076	-	-	-

()ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)		
	契約額等	契約額等の うち1年超	公正価値	契約額等	契約額等の うち1年超	公正価値
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	149,175	139,175	1,446

当社グループは上記金利スワップ取引をキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定しております。当第1四半期連結会計期間末時点で当該金利スワップに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は連結財政状態計算書においてその他の資本の構成要素で認識されております。また、当該金利スワップは、当第1四半期連結会計期間末日から51ヶ月にわたり指定されたヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローをヘッジし続ける予定です。

金利スワップは2015年3月以降の期間について1ヶ月ごとに決済します。当該金利スワップの変動金利はTIBOR(東京銀行間取引金利)であります。

ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)			
	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の 帳簿価額 (負債)	ヘッジ手段 の財政状態 計算書上の 表示科目	ヘッジ非有効部分 の計算に用いた 公正価値変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利リスク 金利スワップ	149,175	1,446	その他の金融負債	-

ヘッジ対象として指定した項目に関する情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)	
	ヘッジ非有効部分の計算に用いた 公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利リスク 借入金	-	974

ヘッジ会計の適用による連結純損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー・ヘッジ	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)					
	純額ポジショ ンのヘッジの 結果として純 損益に認識さ れた独立の表 示科目	その他の包 括利益に認 識された ヘッジ手段 の 価値の変動	純損益に認識 した非有効 部分	純損益におけ る表示科目 (ヘッジ非有 効部分を含む もの)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ剰余金から 純損益に振り 替えた金額	振替により 純損益にお ける影響を 受けた表示 科目
金利リスク 変動金利借入	-	974	-	-	-	-

金利感応度分析

当社グループが前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の、連結財政状態計算書の資本及び連結純損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高等)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
税引前利益	817	-
資本	526	3,602

(2) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

- ・有価証券 : 非上場株式につきましては比較可能な類似上場会社の市場価格及び他の関連性のある価額等に基づき、適切な評価技法を用いて算定しております。
- ・金利スワップ : 観察可能なイールドカーブに基づいた金利及び信用リスクを反映した利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・敷金・保証金 : 償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・借入金 : 固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出してあります。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。
- ・リース債務 : 新規に同様の条件の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報はこの表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
その他の金融資産				
敷金・保証金(注)	23,980	23,606	23,816	23,357
< 金融負債 >				
借入金	149,347	153,675	145,128	149,175
その他の金融負債				
リース債務	12,433	12,345	11,630	11,539

(注) 帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値、並びに公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

< 各ヒエラルキーの定義 >

レベル1 : 企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2 : レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3 : 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2014年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値測定される金融負債） デリバティブ					
ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ	1,076	-	1,076	-	1,076
合計	1,076	-	1,076	-	1,076

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

売却可能金融資産は全て非上場株式から構成されております。非上場株式の公正価値については、活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できないため、IAS第39号の適用上取得価額で測定しており、上表の帳簿価額及び公正価値には含めておりません。当該公正価値を信頼性をもって測定できない非上場株式の帳簿価額は、前連結会計年度の連結財政状態計算書のその他の金融資産（非流動）に200百万円含まれております。なお、当該公正価値を信頼性をもって測定できない非上場株式の処分予定はありません。

当第1四半期連結会計期間（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	423	-	-	423	423
合計	423	-	-	423	423
<金融負債>					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ					
その他の金融負債					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	1,446	-	1,446	-	1,446
合計	1,446	-	1,446	-	1,446

（注）当第1四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	1.3倍～1.9倍

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、マーケット・アプローチで評価される有価証券の公正価値は、株価純資産倍率の上昇(下落)により増加(減少)します。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
期首残高	-	442
利得及び損失合計 その他の包括利益(注)	-	19
期末残高	-	423

(注) 当第1四半期連結累計期間にその他の包括利益として認識した金額(税効果考慮後)13百万円は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として表示しております。

15. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年2月12日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,626	13.52	2014年12月31日	2015年3月13日

16. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,808	3,563
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,808	3,563
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,808	3,563
基本的期中平均普通株式数(株)	190,070,700	194,208,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	-	929,577
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	190,070,700	195,138,277
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.51	18.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.51	18.26

(注) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

17. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	債務残高
その他の 関連当事者	ペインキャピタル・ パートナーズ・LLC	役員の兼任等 経営管理等(注)	175	5,367

(注) 2021年11月満期のペインキャピタル・パートナーズ・LLCとのマネジメント契約であり、未経過期間に対応する未払いのマネジメント契約に基づく契約報酬額の総額をその他の金融負債として計上しております。なお、新規株式公開時又は支配株主異動時には、その時点における未決済額を精算することになります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	債務残高
その他の 関連当事者	ペインキャピタル・ パートナーズ・LLC	役員の兼任等	-	2,023
	株式会社マクロミル	業務委託	21	2
	株式会社ベルシステム24	業務委託	1	1

(注) ペインキャピタル・パートナーズ・LLCとのマネジメント契約に基づき、当社の上場による未決済額の精算に関連する金額のうち、上場時に2,000百万円を支払い、2015年5月29日に2,000百万円を支払う義務を負っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
短期報酬	61	136
長期報酬	6	6
株式報酬	14	103
合計	81	245

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2015年2月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年5月14日

株式会社 すかいらーく

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上 藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すかいらーくの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社すかいらーく及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。